

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第46期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 福井コンピュータホールディングス株式会社

【英訳名】 Fukui Computer Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 グループCEO 佐藤 浩一

【本店の所在の場所】 福井県福井市高木中央1丁目2501番地

【電話番号】 0776(53)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループCFO/CHRO 橋本 彰

【最寄りの連絡場所】 福井県福井市高木中央1丁目2501番地

【電話番号】 0776(53)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループCFO/CHRO 橋本 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第45期	第46期	第45期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	6,988	7,296	13,821
経常利益	(百万円)	2,940	3,195	5,676
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	1,974	2,143	3,817
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,024	2,072	3,963
純資産額	(百万円)	22,467	25,135	24,407
総資産額	(百万円)	27,713	30,589	29,763
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	95.50	103.67	184.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.1	82.2	82.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,844	2,857	4,858
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,423	636	1,837
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,239	1,344	1,240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	18,235	20,711	19,834

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当該将来に関する事項については、取締役会で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高7,296百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益3,147百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益3,195百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,143百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(建築システム事業)

建築システム事業の売上高は3,396百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1,288百万円（前年同期比35.6%増）となりました。当中間連結会計期間は、住宅事業及び建材事業では、2025年の建築基準法改正に伴う対応需要の拡大により、法改正対応プログラム関連製品の売上が堅調に推移いたしました。BIM事業では、2024年5月にリリースした「GL00BE2024」において国産BIMシステムの強みを活かした展開により新規ユーザーの獲得につながりました。また、全ての事業で製品の価格改定告知による後押しもあり、前年同期比で増収増益となりました。

(測量土木システム事業)

測量土木システム事業の売上高は3,837百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は2,000百万円（前年同期比14.6%増）となりました。当中間連結会計期間は、国土交通省が推進する「i-Construction 2.0」やBIM/CIM原則適用により、3次元対応商材の需要が拡大し、売上に大きく貢献しました。また、展示会等のイベント開催を積極的に行ったことや製品の価格改定告知による後押しもあり、製品及びストック売上が増加いたしました。その結果、前年同期比で増収増益となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の売上高は62百万円（前年同期比78.1%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益165百万円）と前年同期比で減収減益となりました。当中間連結会計期間は、主だった選挙が実施されず、前年同期においては2023年4月に行われた統一地方選挙の出口調査システムにかかわる売上が計上しているため、減収減益となりました。

(投資事業)

当中間連結会計期間における営業損失は、運営経費による1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となっております。

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は30,589百万円となり、前連結会計年度末より826百万円増加しました。主な要因は、現金預金、売上債権及び投資有価証券の増加、未収入金の減少によるものであります。

負債合計は5,454百万円となり、前連結会計年度末より98百万円増加しました。主な要因は、前受金の増加、未払金の減少によるものであります。

純資産は25,135百万円となり、前連結会計年度末より728百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は82.2%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より876百万円増加し20,711百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,857百万円(前中間連結会計期間は2,844百万円の獲得)となっております。主な要因としましては、税金等調整前中間純利益3,195百万円、減価償却費107百万円、前受金の増加249百万円、法人税等の支払額271百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、636百万円(前中間連結会計期間は1,423百万円の使用)となっております。主な要因としましては有形固定資産の取得による支出342百万円、投資有価証券の取得による支出1,249百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,344百万円(前中間連結会計期間は1,239百万円の使用)となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、328百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、新製品・新サービスの創出及び新規事業開発、建設業のDX推進、コーポレートガバナンスの強化、人的資本への投資と職場環境への配慮、気候変動対策・環境配慮の取り組みに努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当中間連結会計期間末における現金及び預金残高は20,711百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,700,000	20,700,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,700,000	20,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	20,700	-	1,631	-	1,500

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイテックホールディング	東京都品川区南大井6-16-19	9,746	47.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,791	8.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,633	7.90
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	641	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	533	2.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	426	2.06
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	402	1.95
福井コンピュータ従業員持株会	福井県坂井市丸岡町磯部福庄5-6	221	1.07
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	207	1.00
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	194	0.94
計		15,797	76.41

(注) 1. 2024年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ アドバイザーズ インクが2024年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ アドバイ ザーズ インク	1331 Spring Street NW Suite 2500 Atlanta, GA 30309 U.S.A.	1,403	6.78

2. 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエ ルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボスト ン、サマー・ストリート245 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,152	5.57

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,633千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	533千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,666,100	206,661	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,700,000	-	-
総株主の議決権	-	206,661	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央 1丁目2501番地	24,700	-	24,700	0.12
計	-	24,700	-	24,700	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,834	20,711
受取手形	354	415
売掛金	1,390	1,493
商品及び製品	38	26
仕掛品	33	14
原材料及び貯蔵品	4	4
その他	896	273
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,551	22,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,003	1,041
土地	1,153	1,153
その他（純額）	237	498
有形固定資産合計	2,394	2,693
無形固定資産	135	154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,879	4,027
繰延税金資産	468	491
その他	337	289
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	4,681	4,804
固定資産合計	7,211	7,653
資産合計	29,763	30,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52	44
未払法人税等	1,037	1,067
前受金	2,394	2,644
賞与引当金	611	571
役員賞与引当金	61	1
災害損失引当金	-	82
その他	916	781
流動負債合計	5,071	5,192
固定負債		
繰延税金負債	284	262
固定負債合計	284	262
負債合計	5,356	5,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	20,552	21,351
自己株式	59	59
株主資本合計	23,624	24,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	711
その他の包括利益累計額合計	782	711
純資産合計	24,407	25,135
負債純資産合計	29,763	30,589

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	6,988	7,296
売上原価	1,524	1,528
売上総利益	5,463	5,767
販売費及び一般管理費	1 2,572	1 2,620
営業利益	2,891	3,147
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	30	29
受取保険金	1	78
受取手数料	4	4
その他	1	0
営業外収益合計	49	130
営業外費用		
災害損失引当金繰入額	-	82
営業外費用合計	-	82
経常利益	2,940	3,195
税金等調整前中間純利益	2,940	3,195
法人税、住民税及び事業税	987	1,066
法人税等調整額	21	14
法人税等合計	965	1,052
中間純利益	1,974	2,143
親会社株主に帰属する中間純利益	1,974	2,143

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,974	2,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	71
その他の包括利益合計	49	71
中間包括利益	2,024	2,072
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,024	2,072
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,940	3,195
減価償却費	97	107
賞与引当金の増減額(は減少)	4	39
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	59
災害損失引当金繰入額	-	82
受取利息及び受取配当金	42	46
受取保険金	1	78
売上債権の増減額(は増加)	26	165
棚卸資産の増減額(は増加)	2	32
前受金の増減額(は減少)	217	249
その他	122	266
小計	3,328	3,012
利息及び配当金の受取額	40	38
保険金の受取額	1	78
法人税等の支払額	525	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,844	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23	342
無形固定資産の取得による支出	28	84
投資有価証券の取得による支出	2,438	1,249
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,000
その他	66	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,423	636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,239	1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,239	1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181	876
現金及び現金同等物の期首残高	18,053	19,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 18,235	1 20,711

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	869百万円	873百万円
賞与引当金繰入額	325	311
役員賞与引当金繰入額	30	1
退職給付費用	51	51
研究開発費	326	328

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	18,235百万円	20,711百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	18,235	20,711

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,240	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,343	65.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリューション 事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,095	3,608	284	-	6,988	-	6,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,095	3,608	284	-	6,988	-	6,988
セグメント利益又は損失 ()	949	1,745	165	0	2,860	30	2,891

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額30百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

国内外の建設テックスタートアップ等への投資を目的として「IFAC合同会社」並びに「IFAC投資事業有限責任組合」を新規設立したことに伴い、報告セグメントを、従来の「建築システム事業」、「測量土木システム事業」及び「ITソリューション事業」の3区分に「投資事業」を追加した4区分に変更しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリューション 事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,396	3,837	62	-	7,296	-	7,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,396	3,837	62	-	7,296	-	7,296
セグメント利益又は損失 ()	1,288	2,000	15	1	3,271	123	3,147

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 123百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリューション 事業	投資事業	
主要な財又はサービス					
製品及び商品	1,773	2,097	0	-	3,871
保守サービス	1,328	1,538	-	-	2,866
その他	-	-	283	-	283
売上値引	6	26	-	-	32
計	3,095	3,608	284	-	6,988
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	1,288	1,939	283	-	3,512
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,813	1,695	0	-	3,508
売上値引	6	26	-	-	32
計	3,095	3,608	284	-	6,988

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリューション 事業	投資事業	
主要な財又はサービス					
製品及び商品	2,043	2,267	-	-	4,310
保守サービス	1,362	1,603	-	-	2,965
その他	-	-	62	-	62
売上値引	8	32	-	-	41
計	3,396	3,837	62	-	7,296
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	1,504	2,061	62	-	3,627
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,900	1,809	-	-	3,710
売上値引	8	32	-	-	41
計	3,396	3,837	62	-	7,296

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	95円50銭	103円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,974	2,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,974	2,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,675	20,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 橋 智 己

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。